

資料 1

平成 2 4 年 度
(第 1 回)

鳥取市国民健康保険運営協議会資料

平成 2 4 年 8 月 2 7 日

平成23年度 決算状況について

(概況)

国民健康保険を取り巻く環境は、財政基盤の脆弱化という構造的な問題に加え、高齢化の急速な進行等に伴う医療費の増加、長引く景気低迷による保険料収入への影響など、その事業運営は依然として厳しい状況にある。

このような状況の中で、国民皆保険を堅持し、医療保険制度を将来にわたり持続可能なものとしていくため、医療制度改革に基づき、平成20年度から75歳以上の高齢者を対象とした新たな医療保険制度である後期高齢者医療制度が創設されるとともに、生活習慣病を中心とした医療費適正化計画を総合的に推進していくため、医療保険者に40歳以上の加入者を対象とする特定健康診査及び特定保健指導の実施が義務付けられることとなった。

また、子育て支援を推進するため、小学校就学前の乳幼児に対する自己負担軽減(2割負担)を実施している。

本市においては、平成16年11月1日の合併により人口20万人を超える山陰第1の都市となり、平成21年3月末現在の国保被保険者は67,573人(対人口比34.0%)、国保世帯数は36,678世帯(対総世帯比48.6%)という規模であったが、平成20年度から75歳以上の者は後期高齢者医療制度に移行したことにより、平成24年3月末現在の国保被保険者は47,765人(対人口比24.5%)、世帯数は27,871世帯(対総世帯比36.1%)となった。

本市の国保会計の状況については、全国的な傾向と同様、医療費の増大により単年度収支での赤字が続き、平成21年度においては、基金の全額繰り入れ、翌年度会計からの繰り上げ充用、平成22年度においては、一般会計から5億7,800万円の法定外繰入を行ってきたが、平成23年度には黒字となった。

国民健康保険料の算定にあたっては、国民健康保険法施行令で示されている基準(応能50:応益50)のもと7割・5割・2割の保険料軽減措置による基盤安定制度が維持できる状況であることなどを総合的に勘案して、保険料率を定めることとしている。

平成23年度の保険料については、基金の枯渇と一般会計からの法定外繰り入れが続き、医療給付費、後期高齢者支援金、介護納付金のいずれも伸長が見込まれたため、全体として9.88%の引き上げを行った。

賦課基準ごとの保険料率については、医療給付費分は、所得割7.9%、資産割16.8%、被保険者均等割25,800円、世帯平等割27,200円とし、賦課限度額は、国の示す限度額どおり51万円に引き上げた。後期高齢者支援金分は、所得割2.6%、資産割4.4%、被保険者均等割7,500円、世帯平等割6,500円とし、賦課限度額は国の示す限度額どおり14万円に引き上げた。介護納付金分は、

所得割 2.2%、資産割 4.4%、被保険者均等割 8,000円、世帯平等割 6,200円とし、賦課限度額は国の示す限度に基づき12万円に引き上げた。

平成23年度国民健康保険費特別会計全体では、歳入は190億5,237万円、歳出は183億8,765万円で、差引6億6,472万円の黒字となった。大きな要因としては、前期高齢者交付金が平成22年度に比べ13億円余り伸びたことがあげられる。

給付状況については、保険給付費は前年度比3.82%増の123億2,845万2千円となっている。

なお、主な事業の状況については、次のとおりである。

(1) 収納率向上対策

23年度も、保険料収納率向上特別対策事業に取り組んだところである。

具体的には、滞納者への納付相談、納付指導、文書や夜間電話による催告、収納嘱託員による臨戸徴収を行うとともに、口座振替の普及促進、休日・夜間相談窓口を開設するなど保険料の収納確保に努めた。

また、納付催告センターにおいて、市県民税・固定資産税等と併せ、未納者に対し電話による納付催告を実施した。

さらに滞納処分として、差し押さえや交付要求を行い、インターネット公売にも取り組みながら、保険料収納に努めた。

この結果、収納率は、前年度比0.91%増の87.31%と、上昇に転じた。

(2) 医療費適正化対策

医療費適正化特別対策事業として、レセプト縦覧点検、医療費通知のほか、ジェネリック医薬品との差額通知や医療費適正化キャンペーン活動などを行ったところである。

(3) 保健事業

健診事業として、疾病の早期発見、早期治療を図るため、人間ドック事業、脳ドック事業に取り組むとともに、40歳以上の方を対象とする特定健康診査及び特定保健指導を国保の保険者として実施した。

ふしめ歯科健診については、45歳、55歳、65歳の被保険者を対象として実施した。

また、被保険者の健康の保持と増進を図ることを目的として、主に健康づくり事業として、「鳥取市民健康ひろば」、「国民健康保険杯グランドゴルフ大会」などを実施した。

本市の国保事業の運営にあたっては、今後想定される国保の広域化や後期高齢者医療制度の見直しなど医療制度改革も踏まえ、病気やけがなどの際の生活の安定・安心と市民の健康増進に向けて取り組んでいくとともに、より一層、財政の健全化に努めていくことが重要であると考えている。

平成23年度国民健康保険費特別会計(事業勘定)歳入歳出決算一覧表

(歳入)

(単位:千円)

区 分 科 目	最終予算額 A	22年度決算額 A	23年度決算額 B	増 減 (B-A)	説 明																											
1 国民健康保険料	4,087,677	3,750,747	4,174,668	423,921	<table border="0"> <tr> <td>取納率</td> <td>現年度分</td> <td>87.31%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>滞納繰越分</td> <td>17.50%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>71.78%</td> </tr> <tr> <td>取納率</td> <td>現年度分</td> <td>86.38%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>滞納繰越分</td> <td>17.06%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>70.12%</td> </tr> <tr> <td>取納率</td> <td>現年度分</td> <td>96.48%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>滞納繰越分</td> <td>32.63%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>91.28%</td> </tr> </table>	取納率	現年度分	87.31%		滞納繰越分	17.50%		計	71.78%	取納率	現年度分	86.38%		滞納繰越分	17.06%		計	70.12%	取納率	現年度分	96.48%		滞納繰越分	32.63%		計	91.28%
取納率	現年度分	87.31%																														
	滞納繰越分	17.50%																														
	計	71.78%																														
取納率	現年度分	86.38%																														
	滞納繰越分	17.06%																														
	計	70.12%																														
取納率	現年度分	96.48%																														
	滞納繰越分	32.63%																														
	計	91.28%																														
1 一般被保険者 国民健康保険料	3,702,942	3,392,858	3,760,183	367,325																												
2 退職被保険者等 国民健康保険料	384,735	357,889	414,485	56,596																												
2 一部負担金	2	0	0	0																												
3 使用料及び手数料	2,500	2,573	2,928	355	督促手数料																											
4 国庫支出金	4,700,249	5,360,066	5,271,569	△ 88,497																												
1 国庫負担金	3,515,622	3,756,526	3,541,065	△ 215,461	<table border="0"> <tr> <td>療養給付費等負担金</td> <td>3,424,310千円</td> </tr> <tr> <td>高額医療費共同事業負担金</td> <td>97,642千円</td> </tr> <tr> <td>特定健康診査等負担金</td> <td>19,113千円</td> </tr> </table>	療養給付費等負担金	3,424,310千円	高額医療費共同事業負担金	97,642千円	特定健康診査等負担金	19,113千円																					
療養給付費等負担金	3,424,310千円																															
高額医療費共同事業負担金	97,642千円																															
特定健康診査等負担金	19,113千円																															
2 国庫補助金	1,184,627	1,603,540	1,730,504	126,964	<table border="0"> <tr> <td>普通調整交付金</td> <td>1,293,144千円</td> </tr> <tr> <td>特別調整交付金</td> <td>433,762千円</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金補助金</td> <td>2,690千円</td> </tr> <tr> <td>高齢者医療制度内滞運営事業費補助金</td> <td>844千円</td> </tr> <tr> <td>災害臨時特例補助金</td> <td>64千円</td> </tr> </table>	普通調整交付金	1,293,144千円	特別調整交付金	433,762千円	出産育児一時金補助金	2,690千円	高齢者医療制度内滞運営事業費補助金	844千円	災害臨時特例補助金	64千円																	
普通調整交付金	1,293,144千円																															
特別調整交付金	433,762千円																															
出産育児一時金補助金	2,690千円																															
高齢者医療制度内滞運営事業費補助金	844千円																															
災害臨時特例補助金	64千円																															
5 県支出金	847,696	776,034	766,328	△ 9,706																												
1 県負担金	128,242	113,644	116,755	3,111	<table border="0"> <tr> <td>高額医療費共同事業負担金</td> <td>97,642千円</td> </tr> <tr> <td>特定健康診査等負担金</td> <td>19,113千円</td> </tr> </table>	高額医療費共同事業負担金	97,642千円	特定健康診査等負担金	19,113千円																							
高額医療費共同事業負担金	97,642千円																															
特定健康診査等負担金	19,113千円																															
2 県補助金	719,454	662,390	649,573	△ 12,817	<table border="0"> <tr> <td>普通調整交付金</td> <td>634,964千円</td> </tr> <tr> <td>特別調整交付金</td> <td>14,609千円</td> </tr> </table>	普通調整交付金	634,964千円	特別調整交付金	14,609千円																							
普通調整交付金	634,964千円																															
特別調整交付金	14,609千円																															
6 療養給付費等交付金	1,098,865	880,634	979,571	98,937																												
7 繰越金	17,526	0	17,526	17,526																												
8 諸収入	281,679	33,706	19,350	△ 14,356																												
1 延滞金・加算金 及び過料	1,550	1,416	2,132	716	保険料延滞金																											
2 雑収入	280,129	32,290	17,218	△ 15,072	第三者傷害にかかる損害賠償収入金等																											
9 前期高齢者交付 金	3,811,852	2,509,894	3,811,852	1,301,958																												
10 共同事業交付金	2,357,021	2,558,538	2,423,094	△ 135,444	<table border="0"> <tr> <td>高額医療費共同事業</td> <td>419,903千円</td> </tr> <tr> <td>保険財政共同安定化事業</td> <td>2,003,191千円</td> </tr> </table>	高額医療費共同事業	419,903千円	保険財政共同安定化事業	2,003,191千円																							
高額医療費共同事業	419,903千円																															
保険財政共同安定化事業	2,003,191千円																															
11 財産収入	1	103	1	△ 102	国保運営準備基金利息																											
13 繰入金	1,707,713	2,017,080	1,585,488	△ 431,592																												
保険基盤安定 繰入金	824,465	774,237	824,465	50,228	保険料軽減分、保険者支援分																											
職員給与費等 繰入金	332,479	328,719	316,720	△ 11,999																												
出産育児一時金 等繰入金	65,053	52,280	63,587	11,307	出産育児一時金 380千円の2/3 40千円の2/4																											
財政安定化支援 繰入金	302,825	283,741	302,825	19,084																												
その他一般会計 繰入金	182,890	578,000	77,890	△ 500,110	地方単独事業補填分																											
基金繰入金	1	103	1	△ 102																												
14 市債	0	100,000	0	△ 100,000																												
歳入合計	18,912,781	17,989,375	19,052,375	1,063,000																												

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	最終予算額 A	22年度決算額 A	23年度決算額 B	増減 (B-A)	説明
1	総務費	340,666	388,581	330,494	△ 58,087	
	総務管理費	281,516	312,396	279,300	△ 33,096	
	賦課徴収費	58,331	75,820	50,808	△ 25,012	収納団体報奨金 21,575千円
	運営協議会費	819	365	386	21	
2	保険給付費	12,507,091	11,874,427	12,328,452	454,025	対前年実績比 103.82%
	療養諸費	11,005,504	10,491,543	10,829,202	337,659	対前年実績比 103.22%
	一般被保険者療養給付費	10,040,598	9,710,222	9,932,130	221,908	対前年実績比 102.29%
	退職被保険者等療養給付費	862,632	699,734	801,598	101,864	対前年実績比 114.56%
	一般被保険者療養費	55,227	37,600	49,918	12,318	対前年実績比 132.76%
	退職被保険者等療養費	5,345	3,289	4,232	943	対前年実績比 128.67%
	審査支払手数料	41,702	40,698	41,324	626	対前年実績比 101.54%
	高額療養費	1,391,814	1,291,408	1,391,804	100,396	対前年実績比 107.77%
	一般被保険者高額療養費	1,282,203	1,206,607	1,282,203	75,596	対前年実績比 106.27%
	退職被保険者等高額療養費	109,391	84,759	109,391	24,632	対前年実績比 129.06%
	一般被保険者高額介護合算療養費	210	42	210	168	対前年実績比 -
	退職被保険者等高額介護合算療養費	10	0	0	0	対前年実績比 -
	葬祭諸費	9,660	8,730	9,660	930	対前年実績比 110.65%
	出産育児諸費	100,093	82,746	97,786	15,040	対前年実績比 118.18%
	移送費	20	0	0	0	対前年実績比 -
3	積立金	1	103	1	△ 102	保険料過年度還付金、国庫補助金精算金等
5	諸支出金	151,236	113,815	144,497	30,682	保険料過年度還付金、国庫補助金精算金等
6	予備費	150,000	0	0	0	
7	後期高齢者等支援金等	2,177,777	2,026,200	2,177,777	151,577	対前年実績比 107.48%
8	前期高齢者等納付金等	6,448	3,480	6,447	2,967	対前年実績比 185.26%
9	老人保健拠出金	1,004	12,927	1,003	△ 11,924	対前年実績比 7.76%
10	介護納付金	989,581	909,237	989,580	80,343	対前年実績比 108.84%
12	共同事業拠出金	2,494,870	2,436,749	2,323,312	△ 113,437	高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業 95.34%
13	保健事業費	94,107	78,098	86,093	7,995	保健事業費 55,050千円 特定健康診査等事業費 31,043千円
14	前年度繰上充用金	0	128,232	0	△ 128,232	
	歳出合計	18,912,781	17,971,849	18,387,656	415,807	

歳入歳出差引計			664,719		
---------	--	--	---------	--	--

(歳入)

◎国民健康保険料

○ 被保険者の動向：平成24年3月31日現在

医療分、支援分

(単位：人：%)

	21年度		22年度		23年度	
	人数	前年度比	人数	前年度比	人数	前年度比
一般(若人)	45,159	98.0	44,494	98.5	44,249	99.4
(年間平均)	(45,978)	(101.4)	(45,056)	(98.0)	(44,640)	(99.1)
退職者等	3,076	113.6	3,393	110.3	3,516	103.6
(年間平均)	(2,859)	(83.4)	(3,253)	(113.8)	(3,505)	(107.7)
計	48,235	98.8	47,887	99.3	47,765	99.7
(年間平均)	(48,837)	(100.1)	(48,309)	(98.9)	(48,145)	(99.7)

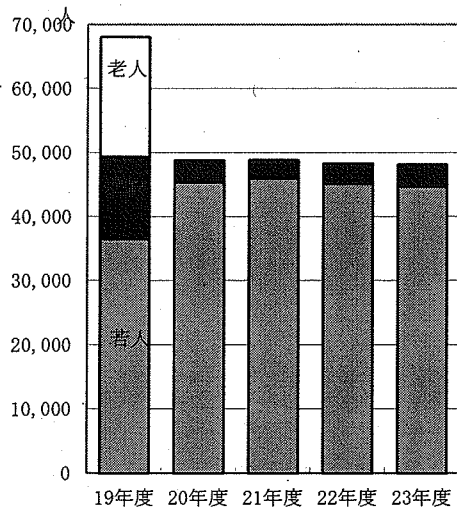
介護分

(単位：人：%)

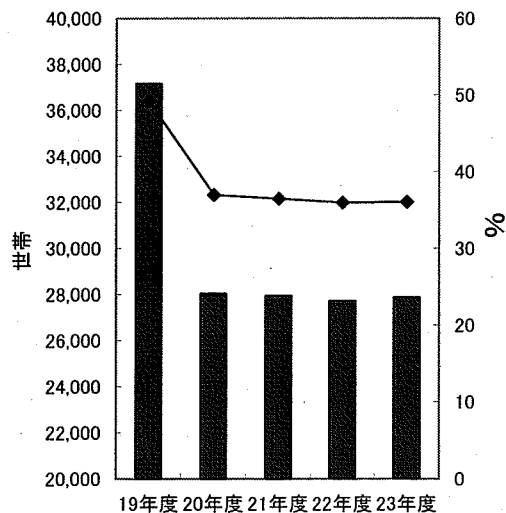
	21年度		22年度		23年度	
	人数	前年度比	人数	前年度比	人数	前年度比
一般(若人)	15,470	96.3	15,714	101.6	15,750	100.2
(年間平均)	(15,931)	(98.5)	(15,690)	(98.5)	(15,824)	(100.9)
退職者等	2,861	114.6	3,205	112.0	3,274	102.2
(年間平均)	(2,652)	(105.9)	(3,042)	(114.7)	(3,292)	(108.2)
計	18,331	98.8	18,919	103.2	19,024	100.6
(年間平均)	(18,583)	(99.5)	(18,732)	(100.8)	(19,116)	(102.0)

被保険者は、年々減る傾向にあります。

被保険者数の動向



国保世帯数と加入割合



平成20年度から医療制度改革により、75歳以上の人が後期高齢者医療に移行したことにより、大きく変動しています。

○ 調定額等の推移

(単位：千円：%)

区分		年度	22年度				23年度				
			調定額	前年比	収納額	収納率	調定額	前年比	収納額	収納率	
一般分	現年	医療	2,680,526	106.05	2,302,890	85.91%	2,911,275	108.61	2,524,801	86.72%	
		介護	299,490	91.46	242,112	80.84%	331,824	110.80	274,235	82.64%	
		支援	788,867	93.13	676,495	85.76%	857,738	108.73	743,216	86.65%	
	滞繰	医療	866,438	101.27	116,880	13.49%	888,094	102.50	148,946	16.77%	
		介護	130,220	115.71	18,332	14.08%	136,701	104.98	22,229	16.26%	
		支援	182,109	—	33,373	18.33%	231,402	127.07	43,100	18.63%	
	計		4,947,650	103.90	3,390,082	68.52%	5,357,034	108.27	3,756,527	70.12%	
	退職分	現年	医療	229,900	116.00	220,603	95.96%	264,330	114.98	255,041	96.49%
			介護	66,060	102.68	63,386	95.95%	74,213	112.34	71,574	96.44%
支援			68,431	102.40	65,638	95.92%	78,490	114.70	75,723	96.47%	
滞繰		医療	23,592	87.71	5,370	22.76%	24,602	104.28	7,756	31.53%	
		介護	5,335	121.89	1,468	27.52%	6,415	120.24	2,203	34.34%	
		支援	4,134	—	1,368	33.09%	5,949	143.90	2,102	35.33%	
計		397,452	109.58	357,833	90.03%	453,999	114.23	414,399	91.28%		
計		現年	医療	2,910,426	106.78	2,523,493	86.71%	3,175,605	109.11	2,779,842	87.54%
			介護	365,550	93.31	305,498	83.57%	406,037	111.08	345,809	85.17%
	支援		857,298	—	742,133	86.57%	936,228	109.21	818,939	87.47%	
	滞繰	医療	890,030	100.85	122,250	13.74%	912,696	102.55	156,702	17.17%	
		介護	135,555	115.95	19,800	14.61%	143,116	105.58	24,432	17.07%	
		支援	186,243	—	34,741	18.65%	237,351	127.44	45,202	19.04%	
	計		5,345,102	104.31	3,747,915	70.12%	5,811,033	108.72	4,170,926	71.78%	

所得の落ち込が緩和され、想定以上に調定額が上がりました。

○ 保険料率等

医療分

	22年度				23年度			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
全市	6.9%	16.8%	23,500円	26,000円	7.9%	16.8%	25,800円	27,200円

介護分

	22年度				23年度			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
全市	2.1%	4.4%	7,700円	5,200円	2.2%	4.4%	8,000円	6,200円

後期高齢者支援金分

	22年度				23年度			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
全市	2.3%	4.4%	7,100円	5,700円	2.6%	4.4%	7,500円	6,500円

平成23年度は、前年比9.88%の増額改定を行いました。

○ 収納率の推移

(単位：%)

区分	21年度	22年度	23年度
現年度分	87.10	86.40	87.31
滞納繰越分	11.81	14.59	17.50
計	71.04	70.12	71.78

収納率は、現年、滞納繰越とも前年度を上回りました。

○ 不納欠損処分

(単位：円)

年 度	金 額
21年度	244,106,001
22年度	272,542,452
23年度	288,699,000

時効(2年)を迎えた保険料の未収分で、回収不能となったものです。

○ 収入未済額

(単位：千円)

年 度	金 額
21年度	1,239,887
22年度	1,324,644
23年度	1,351,409

○ 一人当り保険料等の動向

(単位：円：%)

区分	年 度	21年度		22年度		23年度	
		金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
一人当り 保険料(現年分)		71,981	97.4	73,981	102.8	82,008	110.9
一世帯当り 保険料(現年分)		124,719	99.6	127,742	102.4	141,091	110.5

平成22年度は基準総所得の落ち込みが大きく、保険料率増額改定が十分な増収効果を表しませんでした。平成23年度は十分反映できました。

◎ 使用料及び手数料

(単位：千円)

区分	年 度	21年度	22年度	23年度
督促手数料		2,479	2,573	2,929

◎ 国庫支出金

○ 国庫負担金

(単位：千円：%)

区 分	年 度	21年度		22年度		23年度	
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
療給等負担金	療給負担金	2,342,975	129.3	2,700,102	115.2	2,405,182	89.1
	老健負担金	36,110	22.0	3,731	10.3	239	6.4
	過年度精算分	38,050	—	0	—	0	—
	介護負担金	286,332	83.1	309,141	108.0	336,457	108.8
	後期高齢者支援金負担金	679,492	111.4	629,908	92.7	682,432	108.3
	計	3,382,959	115.5	3,642,882	107.7	3,424,310	94.0
高額医療費共同事業負担金		78,621	116.3	97,410	123.9	97,642	100.2
特定健康診査等負担金		18,922	154.1	16,234	85.8	19,113	117.7
合計		3,480,502	115.6	3,756,526	107.9	3,541,065	94.3

療給負担金は、医療費の増により増えますが、前期高齢者交付金増の影響により平成23年度は少なくなっています。

○ 財政調整交付金の内訳

(単位：千円：%)

区分	年度	21年度		22年度		23年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
普通調整交付金		1,236,069	101.3	1,349,907	109.2	1,293,144	95.8
特別調整交付金	非自発的失業軽減	0	—	7,828	—	18,315	234.0
	結核・精神病等	0	0.0	0	—	49,831	—
	へき地直診	0	—	0	—	3,885	—
	保健事業	7,595	76.9	8,455	111.3	8,931	105.6
	直診整備	972	120.7	0	0.0	0	—
	特別事情(経営姿勢)	190,000	96.9	180,000	94.7	189,000	105.0
	後発医薬品	0	—	660	—	2,289	346.8
	被扶養者減免	0	—	0	—	2,803	—
	非自発的システム改修	0	—	10,899	—	6,615	60.7
	システム最適化	0	—	29,457	—	4,008	13.6
	非自発財政負担増	0	—	0	—	13,940	—
	退職者医療制度廃止	0	—	0	—	94,732	—
	保険財政	0	—	8,394	—	39,228	467.3
	その他(離職者減免等)	4,088	68.1	2,584	63.2	185	7.2
計		202,655	88.5	248,277	122.5	433,762	174.7
合計		1,438,724	99.2	1,598,184	111.1	1,726,906	108.1

この他に、出産育児一時金、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金、災害臨時特例補助金が支給されています。

◎ 県支出金

○ 県負担金

(単位：千円：%)

区分	年度	21年度		22年度		23年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
高額医療費共同事業負担金		78,621	116.3	97,410	123.9	97,642	100.2
特定健康診査等負担金		18,922	154.1	16,234	85.8	19,113	117.7

○ 財政調整交付金の内訳

(単位：千円：%)

区分	年度	21年度		22年度		23年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
普通調整交付金		594,488	99.0	634,272	106.7	634,964	100.1
特別調整交付金	レセプト点検	0	—	5,000	—	0	—
	保険料収納率の確保・向上	0	—	0	—	1,504	—
	保健事業	0	—	0	—	0	—
	医療費適正化	6,705	—	4,962	74.0	3,389	68.3
	被保険者サービスの質の向上	0	—	2,416	—	0	—
	特別事情	13,949	190.9	15,742	112.9	9,716	61.7
計		20,654	133.8	28,120	136.1	14,609	52.0
合計		615,142	99.8	662,390	107.7	649,573	98.1

◎ 療養給付費交付金

(単位：千円：%)

区 分		21年度		22年度		23年度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
療養給付費 交付金	現年度分	628,669	64.3	822,678	130.9	925,122	112.5
	過年度分	0	—	57,956	—	54,449	93.9
	計	628,669	64.3	880,634	140.1	979,571	111.2
※ 退職被保険者等 (年間平均)		人 2,859	83.4	人 3,253	113.8	人 3,505	107.7

退職者医療の対象者が増え、給付費が増大することに伴い、交付金が増えています。

◎ 前期高齢者交付金

(単位：千円：%)

区 分		21年度		22年度		23年度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
前期高齢者 交付金	本年度概算分	3,323,283	—	3,484,442	104.8	3,616,007	103.8
	前々年度精算分	—	—	△ 974,548	—	195,845	—
	計	3,323,283	—	2,509,894	75.5	3,811,852	151.9
※ 前期高齢者である 国保加入者数 (年間平均)		人 15,418	101.6	人 15,212	98.7	人 14,778	97.1

概算分は、2年後に実績に基づき精算されます。精算による額の変動が大きく、安定的な運営を難しくする要素となっています。

◎ 共同事業交付金

(単位：千円：%)

区 分		21年度		22年度		23年度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
高額医療費共同事業		340,679	118.0	389,845	114.0	419,903	108.0
保険財政共同安定化事業		1,948,094	104.0	2,168,693	111.0	2,003,191	92.0
計		2,288,773	106.0	2,558,538	112.0	2,423,094	95.0

◎ 財産収入

(単位：千円)

区 分		21年度	22年度	23年度
国保運営準備基金利息		2,026	103	1
年度末現在基金保有額		0	0	0

平成21年度の赤字決算により、基金は全て取り崩しを行っています。

◎ 繰入金

(単位：千円)

区 分		21年度	22年度	23年度
一般会計 繰入金	保険基盤安定繰入金	672,350	774,237	824,465
	職員給与費等繰入金	294,913	328,720	316,720
	出産育児一時金等繰入金	50,090	52,280	63,587
	財政安定化支援事業繰入金	104,649	283,741	302,825
	その他繰入金	—	578,000	77,890
基金繰入金		446,166	102	1
計		1,568,168	2,017,080	1,585,488

平成23年度その他繰入金は、地方単独事業補填（小児特別医療拡大に伴うペナルティ）分です。赤字補てんのための法定外繰入は実施していません。

◎ 繰越金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
繰越金(一般被保険者分)	13,326	0	17,526
療養給付費交付金(退職者等分)	0	0	0
計	13,326	0	17,526

◎ 諸収入

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
延 滞 金	1,304	1,416	2,132
雑 入	第三者納付金	14,730	21,057
	返 納 金	264	1,397
	雑 入	17,049	9,836
諸収入合計	33,347	33,706	19,350

歳入合計 19,052,375千円

(歳出)

◎総務費

(単位：千円：%)

		21年度		22年度		23年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
総務費		311,634	95.8	388,581	124.7	330,494	85.1
内 訳	総務管理費	249,558	89.6	312,396	125.2	279,300	89.4
	賦課徴収費	61,554	132.6	75,820	123.2	50,808	67.0
	運営協議会費	522	158.7	365	69.9	386	105.8

◎保険給付費

○保険給付費の内容

(単位：千円：%)

	21年度		22年度		23年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
療養諸費	10,260,270	103.0	10,491,544	102.3	10,829,203	103.2
高額療養費	1,220,933	109.6	1,291,408	105.8	1,391,804	107.8
葬祭諸費	8,190	80.1	8,730	106.6	9,660	110.7
出産育児諸費	76,889	104.4	82,746	107.6	97,786	118.2
移送費	0	—	0	—	0	—
計	11,566,282	103.6	11,874,428	102.7	12,328,453	103.8

高額療養費に係る伸び率が大きい。

○療養諸費の内訳

(単位：千円：%)

	21年度		22年度		23年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
一般被保険者療養給付費	9,562,650	106.4	9,710,222	101.5	9,932,130	102.3
退職被保険者等療養給付費	627,073	68.9	699,735	111.6	801,598	114.6
一般被保険者療養費	27,190	106.7	37,600	138.3	49,918	132.8
退職被保険者等療養費	2,028	58.0	3,289	162.2	4,232	128.7
審査支払手数料	41,329	100.7	40,698	98.5	41,325	101.5
計	10,260,270	103.0	10,491,544	102.3	10,829,203	103.2

療養費の伸びが著しい。また、退職者に係る医療費の伸びが大きい。

○高額療養費の内訳

(単位:件:千円:%)

		21年度		22年度		23年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
一般	件数	14,563	105.0	14,714	101.0	15,821	107.5
	金額	1,148,650	114.1	1,206,649	105.0	1,282,413	106.3
退職等	件数	669	44.6	736	110.0	1,036	140.8
	金額	72,283	67.9	84,759	117.3	109,391	129.1
計	件数	15,232	99.1	15,450	101.4	16,857	109.1
	金額	1,220,933	109.6	1,291,408	105.8	1,391,804	107.8

退職者に係る伸びが著しい

○附加給付件数の状況

(単位:件:%)

	21年度		22年度		23年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
葬祭費	273	80.1	291	106.6	322	110.7
出産育児一時金	198	95.7	199	100.5	234	117.6
計	471	85.9	490	104.0	556	113.5

○一人当り診療費費用額の動向(若人+退職者等)

(単位:円:%)

	21年度		22年度		23年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
入院	115,973	104.9	120,763	104.1	117,525	97.3
外来	92,761	101.3	96,497	104.0	98,685	102.3
歯科	22,899	99.0	23,088	100.8	23,675	102.5
計	231,633	102.8	240,348	103.8	239,885	99.8
薬剤	46,140	104.8	46,543	100.9	49,983	107.4
食事療養	8,393	99.0	8,312	99.0	8,086	97.3
訪問看護	386	92.3	461	119.4	500	108.5
合計	286,552	103.0	295,664	103.2	298,454	100.9

入院にかかる費用は下がっているものの、薬剤にかかる費用の伸びが大きい。

◎ 後期高齢者支援金等

(単位:千円:%)

	21年度		22年度		23年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
後期高齢者支援金	2,113,604	113.9	2,025,950	95.9	2,177,564	107.5
後期高齢者関係事務費拠出金	288	99.0	250	86.8	212	84.8
計	2,113,892	113.9	2,026,200	95.9	2,177,776	107.5

後期高齢支援金は、増加傾向にある。

◎ 前期高齢者納付金等

(単位:千円:%)

	21年度		22年度		23年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
前期高齢者納付金	5,752	257.7	3,235	56.2	6,240	192.9
前期高齢者関係事務費拠出金	258	96.6	246	95.3	207	84.1
計	6,010	240.5	3,481	57.9	6,447	185.2

◎ 老人保健拠出金

(単位:千円:%)

	21年度		22年度		23年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
老人保健医療費拠出金	69,430	11.9	12,783	18.4	867	6.8
老人保健事務費拠出金	171	3.4	143	83.6	136	95.1
計	69,601	11.8	12,926	18.6	1,003	7.8

◎ 介護納付金

(単位:千円:%)

	21年度		22年度		23年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
介護納付金	842,153	83.1	909,237	108.0	989,581	108.8

介護納付金は、増加傾向にある。

◎ 共同事業拠出金

(単位:千円:%)

	21年度		22年度		23年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
高額医療費共同事業	314,484	116.3	389,639	123.9	390,568	100.2
保険財政共同安定化事業	1,929,599	105.1	2,047,103	106.1	1,932,736	94.4
その他共同事業	8	100.0	8	100.0	8	100.0
計	2,244,091	106.6	2,436,750	108.6	2,323,312	95.3

◎ 保健事業費

(単位:千円:%)

	21年度		22年度		23年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
保健事業費	79,421	97.5	78,098	98.3	86,094	110.2

◎ 積立金

(単位:千円:%)

	21年度		22年度		23年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
積立金	2,026	68.9	103	5.1	0	-

◎ 諸支出金

(単位:千円:%)

	21年度		22年度		23年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
諸支出金	31,470	65.9	113,815	361.7	144,497	127.0

歳出合計 18,387,656千円

歳入歳出差引 664,719千円

鳥取市 特定健診・特定保健指導実施状況

(平成24年6月30日現在)

1、特定健康診査の目標値および実績

	20	21	22	23	24
目標値	33.0%	41.0%	49.0%	57.0%	65.0%
実績	22.0%	23.5%	23.4%	24.1%	—

※実績は法定報告（毎年11月末確定）

※23年度は見込み：実績確定は11月末

2、特定健康診査受診者の年次推移

年齢	性別	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度 (6月末時点見込み数)	
		受診者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	受診率 (%)
40-49歳	男性	143	7.4%	177	9.1%	173	8.6%	201	
	女性	151	9.1%	182	11.1%	174	10.6%	193	
	小計	294	8.2%	359	10.0%	347	9.6%	394	
50-59歳	男性	330	9.4%	381	11.6%	342	11.0%	324	
	女性	535	15.8%	565	17.8%	509	16.7%	532	
	小計	865	12.6%	946	14.7%	851	13.9%	856	
60-69歳	男性	1,211	20.9%	1,362	22.1%	1,403	22.3%	1,545	
	女性	2,160	29.8%	2,355	31.4%	2,347	30.6%	2,298	
	小計	3,371	25.8%	3,717	27.2%	3,750	26.5%	3,843	
70-74歳	男性	867	26.4%	889	27.0%	947	29.3%	1,075	
	女性	1,421	33.7%	1,411	34.2%	1,366	33.2%	1,573	
	小計	2,288	30.5%	2,300	31.0%	2,313	31.5%	2,648	
男性合計		2,551	17.6%	2,809	19.2%	2,865	19.6%	3,145	20.8%
女性合計		4,267	25.8%	4,513	27.4%	4,396	26.9%	4,596	27.0%
総計		6,818	22.0%	7,322	23.5%	7,261	23.4%	7,741	24.1%

*平成21、22年度と横ばいであった。22年度は、60代、70代の男性のみ受診率が上がっている。

3、特定保健指導の目標値及び実績

	20	21	22	23	24
目標値	15.0%	23.0%	31.0%	39.0%	45.0%
実績	17.6%	18.0%	19.9%	20.5%	—

※実績は法定報告（毎年11月末確定）

※23年度は見込み：実績確定は11月末

4、特定保健指導実施状況の推移

・利用者数

年度	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度(6月末時点)		
	6,818人			7,322人			7,261人			7,741人		
支援別	対象者数	利用人数	利用率	対象者数	利用人数	利用率	対象者数	利用人数	利用率	対象者数	利用人数	利用率
積極的	212	32	15.1%	244	25	10.2%	210	24	11.4%	237	37	15.6%
動機付	675	124	18.4%	726	150	20.7%	648	147	22.7%	642	143	22.3%
合計	887	156	17.6%	970	175	18.0%	858	171	19.9%	879	180	20.5%

※平成20～22年度は法定報告より。平成23年度は6月時点。

※対象者：75歳到達者等を除く

・特定保健指導実施者数の推移（機関別）

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	直営	委託	直営	委託	直営	委託	直営	委託
積極的	21	11	15	10	15	9	31	6
動機付	74	50	77	73	128	19	130	13
計	95	61	92	83	143	28	161	19
総計	156		175		171		180	

※23委託機関：積極的支援8機関、動機付け支援17機関

鳥取市国民健康保険被保険者におけるジェネリック医薬品差額通知の効果額

H24.8.27

通知回数	通知月	通知書数 (枚)	通知翌月の医療機関受診者数(A)	(A)の内ジェネリックの使用割合が増加した人(B)	効果割合 (B)/(A)	削減効果額 (千円)	効果測定月 (通知5か月後に効果額を測定)
1	2011年8月	2,663	2,155	833	38.7%	1,213	2012/1月
2	2011年9月	2,489	4,115	1,594	38.7%	2,424	2012/2月
3	2011年10月	2,827	6,228	2,449	39.3%	3,273	2012/3月
4	2011年11月	1,070	6,982	2,966	42.5%	4,355	2012/4月
5	2011年12月	741	6,983	2,962	42.4%	3,992	2012/5月
6	2012年1月	1,912	7,278	3,174	43.6%	4,462	2012/6月
7	2012年2月	2,401	7,847	3,518	44.8%	5,349	2012/7月
8	2012年3月	888			#DIV/0!		2012/8月
9	2012年4月	2,658			#DIV/0!		2012/9月
10	2012年5月	1,090			#DIV/0!		2012/10月
11	2012年6月	1,973			#DIV/0!		2012/11月
12	2012年7月	2,127			#DIV/0!		2012/12月
合計		22,839				25,067	

国保特別会計 歳入歳出科目の内容等の説明

(歳入)

科 目	説 明
国民健康保険料	
一般被保険者保険料	一般被保険者が納付する保険料
退職被保険者等保険料	退職者医療制度の適用を受ける被保険者が納付する保険料
使用料及び手数料	主に滞納に係る督促手数料
国庫支出金	
国庫負担金	
療養給付費等負担金	療養給付費、高額療養費などに要する費用の約34%を国が負担するもの
高額医療費共同事業負担金	都道府県単位で行う高額医療費共同事業（80万円以上）について、その拠出金の1/4を国が負担するもの
特定健康診査等負担金	特定健診・特定保健指導に要する費用の1/3を国が負担するもの
国庫補助金	
普通調整交付金	市町村間の財政力の不均衡の調整を図るための交付するもの
特別調整交付金	普通調整交付金では措置できない市町村の特殊事情に係るものに対し交付するもの
県支出金	
県負担金	
高額医療費共同事業負担金	都道府県単位で行う高額医療費共同事業（80万円以上）について、その拠出金の1/4を県が負担するもの
特定健康診査等負担金	特定健診・特定保健指導に要する費用の1/3を県が負担するもの
県補助金	
普通調整交付金	市町村間の財政力の不均衡の調整を図るための交付するもの
特別調整交付金	普通調整交付金では措置できない市町村の特殊事情に係るものに対し、交付するもの
療養給付費等交付金	退職被保険者に係る医療費に対し、退職被保険者保険料との差額が交付されるもの
前期高齢者交付金	65歳から74歳までの前期高齢者に係る医療費に対し、国保と被用者保険等との不均衡を調整するため、その加入割合等に応じて交付されるもの。
共同事業交付金	市町村間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、国保連合会に拠出した費用を原資として、市町村で要した高額な医療費（80万円または30万円以上）に対し交付金を交付するもの。
繰入金	
保険基盤安定繰入金	国保財政基盤の安定のための一般会計からの繰入金
職員給与費等繰入金	職員給与費等事務費に係るものに対する一般会計からの繰入金
出産育児一時金等繰入金	出産育児一時金（38万円の2/3、4万円の2/4）相当額の一般会計からの繰入金
財政安定化支援事業繰入金	国保財政健全化のための一般会計からの繰入金
基金繰入金	基金の取崩しによるもの
諸収入	保険料の延滞金及び第三者行為に係る損害賠償金など

(歳出)

科 目	説 明
総務費	職員の人件費、事務費、国保連合会負担金等の経費
保険給付費	
療養諸費	
一般被保険者療養給付費	医師の診察、薬剤など医療に係る費用
退職被保険者等療養給付費	上記と同様で退職者を対象とするもの
一般被保険者療養費	コルセット、はり、きゅう、マッサージなど、上記の療養給付以外にかかる費用
退職被保険者等療養費	上記と同様で退職者を対象とするもの
審査支払手数料	診療報酬審査支払に係る国保連合会への手数料
高額療養費	
一般被保険者高額療養費	医療費の自己負担額が一定の額を超える場合に支給される費用
退職被保険者等高額療養費	上記と同様で退職者を対象とするもの
葬祭諸費	被保険者が死亡した場合に支給する費用（3万円）
出産育児諸費	被保険者が出産した場合に支給する費用（42万円）
移送費	負傷、疾病等により移動困難な患者が、医師の指示により緊急的な必要性があつて移送された場合に要する経費
後期高齢者支援金	長寿医療（後期高齢者医療）制度を支えるため、国保や健康保険など各医療保険の被保険者が負担するもの。
前期高齢者納付金	65歳から74歳までの前期高齢者に係る医療費に対し、国保と被用者保険等との不均衡を調整するため、その加入割合等に応じて納付するもの。
老人保健拠出金	老人保健の医療費を賄うため、診療報酬支払基金に拠出する費用
介護納付金	介護保険の給付費等を賄うため、診療報酬支払基金に拠出する費用
共同事業拠出金	高額な医療費（80万円または30万円以上）の支出に備え、市町村間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、国保連合会に拠出する費用
保健事業費	人間ドック、特定健診など被保険者の健康の保持増進等のために行う事業に要する費用
諸支出金	保険料還付金、国庫補助金精算金等

○調定額

納付していただかなければならない国保料の総額

○不納欠損処分

保険料の納付が将来にわたり見込めないため、消滅時効（保険料は2年、税は5年）により、処理を行うもの

関 係 法 令 (抜 粋)

◎ 国民健康保険法

(国民健康保険運営協議会)

第 1 1 条 国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村に国民健康保険運営協議会を置く。

2 前項に規定するもののほか、国民健康保険運営協議会に関して必要な事項は、政令で定める。

◎ 国民健康保険法施行令

(国民健康保険運営協議会の組織)

第 3 条 国民健康保険運営協議会(以下「協議会」という。)は、被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員及び公益を代表する委員各同数をもって組織する。

2 協議会は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する委員に法第 8 1 条の 2 第 1 項に規定する被用者保険等保険者を代表する委員を加えて組織することができる。

3 委員の定数は、条例で定める。

(委員の任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第 5 条 協議会に、会長 1 人を置き、公益を代表する委員のうちから、全委員がこれを選挙する。

2 会長に事故があるときは、前項の規定に準じて選挙された委員が、その職務を代行する

○鳥取市国民健康保険条例

昭和34年3月31日

鳥取市条例第6号

(委員の定数)

第2条 国民健康保険法(昭和33年法律第192号。以下「法」という。)第11条の規定に基づく鳥取市国民健康保険運営協議会(以下「協議会」という。)の委員の定数は、次に定めるところによる。

- (1) 被保険者を代表する委員 5人
- (2) 保険医又は保険薬剤師を代表する委員 5人
- (3) 公益を代表する委員 5人
- (4) 被用者保険等保険者を代表する委員 2人

(招集)

第2条の2 協議会は、会長が招集する。

- 2 会長は、協議会を招集するときは、市長にこれを通知しなければならない。
- 3 協議会の会長を選挙するときは、第1項の規定にかかわらず市長がこれを招集する。

(会議)

第2条の3 協議会の会議は、会長が議長となる。

- 2 協議会は、委員の半数以上が出席しなければ、開会することができない。
- 3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第2条の4 協議会の庶務は、福祉保健部において処理する。

(委任)

第3条 この章に定めるもののほか、協議会に関して必要な事項は、規則で定める。